

# JOWA

## 常和ホールディングス株式会社

Jowa Holdings Company, Limited



2015年3月期 第3四半期連結決算の概要

2015年2月2日

東証一部 3258

# 2015年3月期第3四半期連結業績(2014/4~12月)

前年同期比、大幅増収増益を達成

通期業績予想に対し順調に進捗

売上高+26.6%(前年同期比)、営業利益+31.0%(同)、  
経常利益+32.2%(同)、四半期純利益+32.4%(同)。

(単位:百万円)

	2015年3月期第3四半期 (2014/4~12)			2014年3月期第3四半期 (2013/4~12)	2015年3月期通期	
	実績 (a)	前年同期比 (a) - (b) = (c)	増減率 (c)/(b)	実績 (b)	業績予想 (d)※	進捗率 (a)/(d)
売上高	21,018	+ 4,418	+26.6%	16,599	27,000	77.8%
営業利益	6,853	+ 1,623	+31.0%	5,230	8,500	80.6%
経常利益	5,840	+ 1,423	+32.2%	4,417	7,100	82.3%
特別損益	△ 372	△ 257	—	△ 114	—	—
四半期純利益	3,386	+ 828	+32.4%	2,558	4,000	84.7%

※ 2014年5月9日 公表

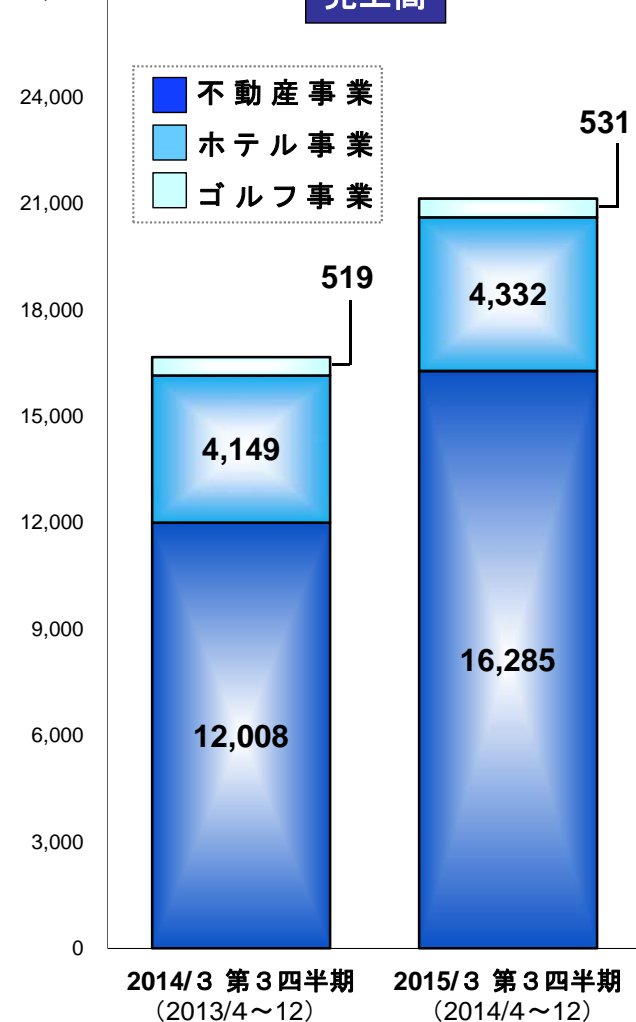


# セグメント別情報

## 不動産事業、ゴルフ事業は増収増益、ホテル事業は増収減益

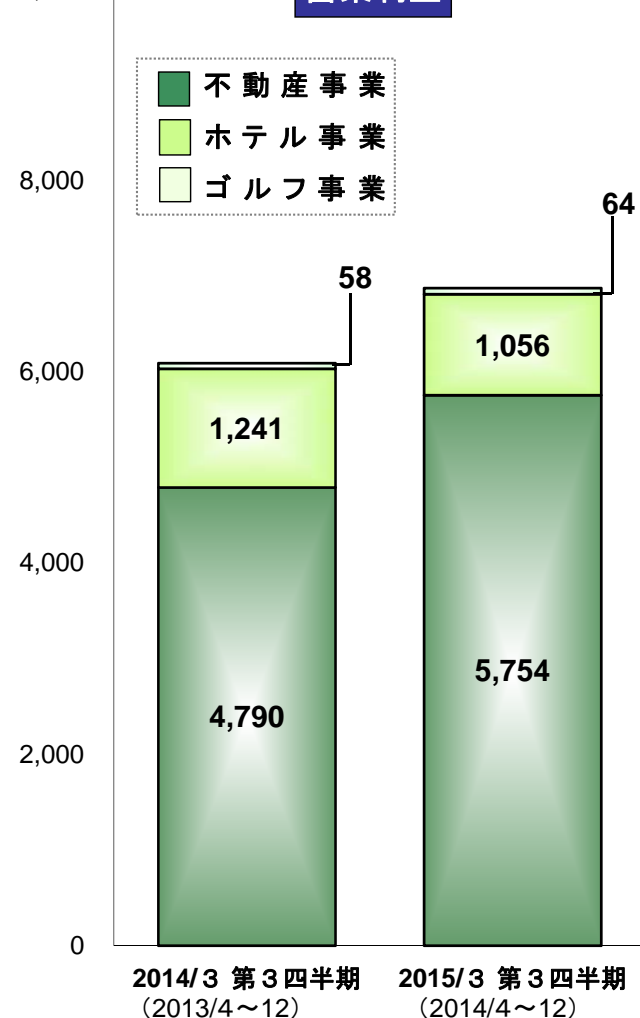
(百万円)

27,000



(百万円)

10,000



### 不動産事業

既存物件において、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力。さらに国内外の新規取得物件が寄与したことに加え、住宅分譲等もあり、増収(前年同期比+35.6%)、増益(同+20.1%)。

所有物件全体の空室率2.4%(2014/12末現在)。

### ホテル事業

既存ホテルで前年同期に比べ稼働率は低下したものの客室単価が向上し増収増益となったが、建て替えのための閉店、及び新規ホテルの創業赤字等により増収(同+4.4%)、減益(同△14.9%)。

### ゴルフ事業

単価が前年同期に比べ下落したものの、来場者数の増加により、増収(同+2.2%)、増益(同+9.8%)。

注)2015年3月期第1四半期より、当社グループにおいて経営管理料制度を導入しております。



# 連結財政状態－資産

(単位:百万円)

	2014年3月末 (b)	2014年12月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
現預金	2,433	2,107	△326	
販売用不動産	2,490	279	△2,211	住宅分譲等。
前渡金	26	3,739	+3,713	オフィスビル取得手付金。
流動資産合計	6,647	8,126	+1,479	
有形固定資産	243,276	288,401	+45,124	オフィスビル取得等。
投資有価証券	15,762	15,608	△153	
固定資産合計	271,296	316,312	+45,015	
資産合計	277,943	324,439	+46,495	

# 連結財政状態－負債・純資産

(単位:百万円)

	2014年3月末 (b)	2014年12月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
有利子負債※	222,174	252,029	+29,855	
負債合計	244,569	273,694	+29,125	
資本金	7,838	13,522	+5,683	公募増資等11,367百万円実施。
資本剰余金	7,754	13,438	+5,683	
利益剰余金	14,310	16,705	+2,394	四半期純利益3,386百万円、配当支払額991百万円。
その他の包括利益累計額	3,471	7,079	+3,607	
純資産合計	33,374	50,744	+17,370	
負債純資産合計	277,943	324,439	+46,495	
自己資本比率	12.0%	15.6%	+ 3.6 <sub>ポイント</sub>	

※ 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金

## 株主還元(配当)について

1. 基本方針 「安定配当」と「自己資本の充実」の二つをバランスよく実施

2. 2015年3月期配当は中間30円を実施、期末30円を予想

### ◆1株当たり配当金(円)

	中間	期末	年間
2013年3月期	30	30	60
2014年3月期	30	30	60
2015年3月期	30	30(予想)	60(予想)

# Disclaimer

## 本資料の取り扱いについて

本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。